栗田工業株式会社

2020年3月期 第3四半期
決算説明会

（証券コード：6370）

2020年2月12日

目次

1 2020年3月期 第3四半期実績 .... p 1 -10

2 2020年3月期 通期見通し p11-12

3 トピックス p13-14

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用

IFRSの任意適用

2020年3月期第1四半期より、IFRSに基づき開示しています。

前年同期の数値についても、同基準に従い組替表示しています。

事業利益

事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

財務諸表上で定義されている科目ではありませんが、過去の日本基準の営業利益との比較に有用と判断し、

任意開示資料上でのみ開示しています。

1 2020年3月期 第3四半期実績

業績概況

（単位：億円）		2018/12期	2019/12期	前年同期比
受注高		2,006	1,961	△ 2.2%
売上高		1,917	1,971	+ 2.8%
事業利益		184	203	+ 10.4%
その他の収支		△ 51	47	−
営業利益		133	249	+ 87.8%
税引前四半期利益		138	244	+ 77.2%
親会社の所有者に帰属する四半期利益		78	170	+ 118.5%
1株当たり四半期利益（円）		69.15	151.09	+ 118.5%
為替レート	USD（円）	111.14	108.67	
	EUR（円）	129.49	121.05	
	CNY（円）	16.61	15.60	

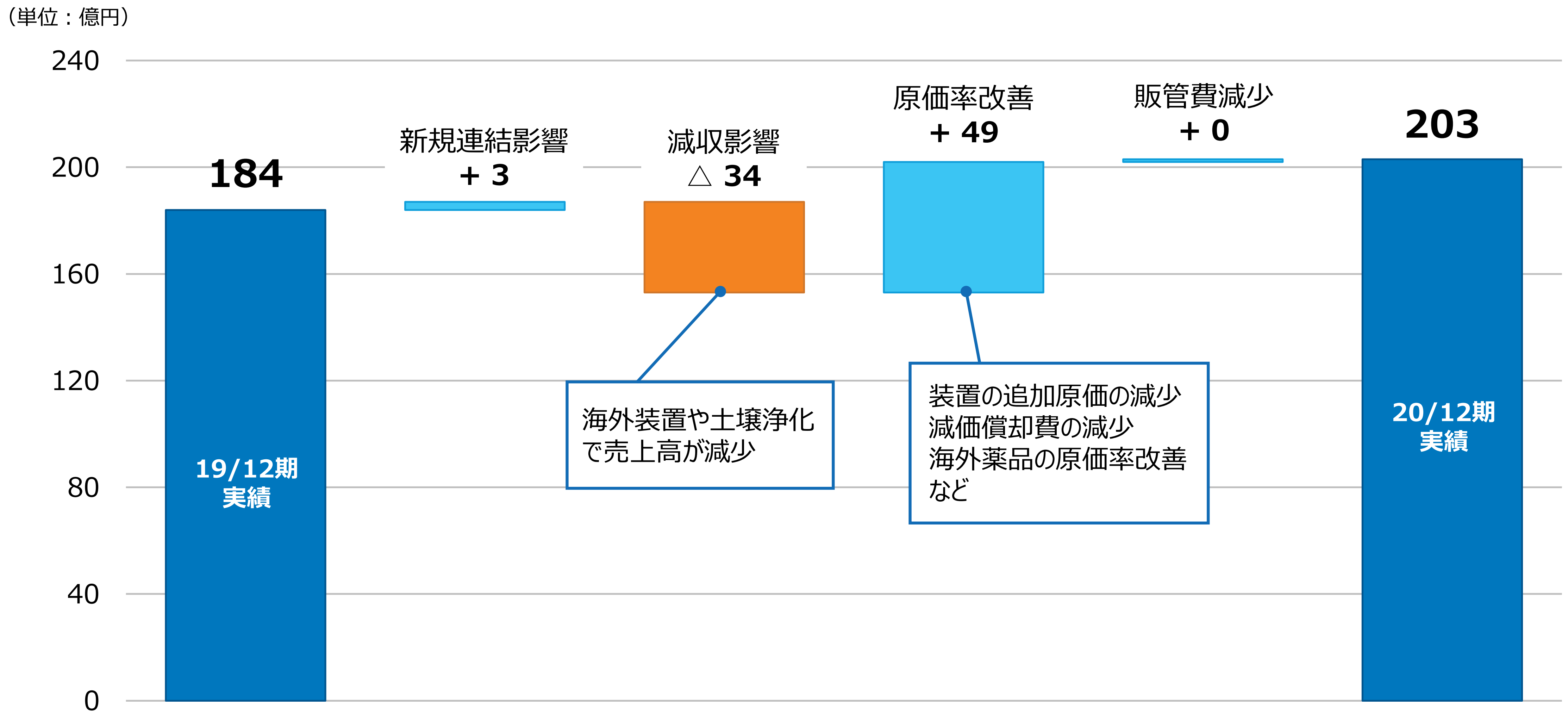
- 当期には、U.S.ウォーター社とアビスタ社の新規連結影響を含む。
- その他の収支には、前年同期に欧州のアルミナ化合物事業の譲渡損失や中国子会社ののれん減損損失等を、当期に超純水供給事業用資産の売却益を含む。

セグメント別の実績

（単位：億円）		2018/12期	2019/12期	前年同期比
全社	受注高	2,006	1,961	△ 45
	売上高	1,917	1,971	+ 54
	事業利益	184	203	+ 19
	事業利益率	9.6%	10.3%	
	営業利益	133	249	+ 117
水処理薬品事業	受注高	778	863	+ 85
	売上高	774	869	+ 94
	事業利益	80	92	+ 12
	事業利益率	10.3%	10.6%	
	営業利益	34	89	+ 56
水処理装置事業	受注高	1,228	1,098	△ 130
	売上高	1,142	1,102	△ 40
	事業利益	105	111	+ 6
	事業利益率	9.2%	10.1%	
	営業利益	100	160	+ 60

- 水処理薬品事業は、新規連結の影響を除くと、受注高・売上高ともに減少。
- 水処理装置事業は、国内の電子産業向け、一般産業向けで、受注が大きく減少。
- 両セグメントともに原価率が改善し、事業利益が増加。

事業利益の増減要因（前年同期比）



水処理薬品事業

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
受注高	**778**	**863**	**+ 85**
国内	346	347	+ 1
海外	432	516	+ 84
売上高	**774**	**869**	**+ 94**
国内	345	352	+ 7
海外	430	517	+ 87
事業利益	**80**	**92**	**+ 12**
事業利益率	**10.3%**	**10.6%**	
営業利益	**34**	**89**	**+ 56**

- 国内の売上高は、石油や紙パルプ向けのプロセス薬品が減少、鉄鋼向けプロセス薬品が増加。
- 海外の売上高は、新規連結の影響を除くと、為替影響や欧州・中国での減収により減少。
- 事業利益は、新規連結の影響に加え、原価率の改善により、増益。
- 営業利益は大幅改善。前年同期には、欧州のアルミナ化合物事業の譲渡損、中国子会社ののれんの減損を計上。

海外地域別売上高

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
アジア	211	206	△ 5
北米	35	149	+ 115
EMEA	163	142	△ 21
その他	20	20	△ 1
合計	**430**	**517**	**+ 87**

増減要因（億円）

オーガニック増減	△ 11
為替影響	△ 22
新規連結	+ 120

水処理装置事業（国内電子産業向け）

KURITA

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
受注高	**479**	**404**	**△ 75**
装置	107	26	△ 81
メンテナンス	121	129	+ 7
超純水供給事業	197	196	△ 2
精密洗浄	53	53	+ 1
売上高	**426**	**420**	**△ 5**
装置	59	56	△ 4
メンテナンス	116	116	+ 0
超純水供給事業	197	196	△ 2
精密洗浄	53	54	+ 1

- 装置は、受注高が前年同期に大型案件を受注した反動で減少。
- メンテナンスは、顧客設備の増強・補修需要が継続。
- 超純水供給事業は、新規案件の水供給開始があった一方で、一部契約の更新や変更により、微減。

水処理装置事業（国内一般産業向け）

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
受注高	**484**	**416**	**△ 68**
エネルギー・インフラ	366	333	△ 33
土壌浄化	96	61	△ 36
その他	21	22	＋ 0
売上高	**417**	**419**	**＋ 2**
エネルギー・インフラ	322	341	＋ 19
土壌浄化	75	57	△ 18
その他	20	21	＋ 1

- エネルギー・インフラの受注高は減少。一般産業向け装置の受注高は増加したが、電力向け装置やメンテナンスの受注高が減少。
- エネルギー・インフラの売上高は増加。電力向け装置の受注残からの工事進捗、官公需メンテナンスや化学洗浄の伸長による。
- 土壌浄化は、前年同期に大型案件があった反動により、受注高・売上高ともに減少。

水処理装置事業（海外）

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
受注高	**265**	**279**	**＋ 14**
装置	171	197	＋ 26
メンテナンス	70	59	△ 11
超純水供給事業	24	23	△ 1
売上高	**299**	**263**	**△ 36**
装置	221	173	△ 47
メンテナンス	55	67	＋ 13
超純水供給事業	24	23	△ 1

- 受注高は、新規連結の影響を除くと減少。
- 中国・韓国向けは、前年同期に大型案件があった反動や為替の影響により、受注高・売上高ともに減少。

地域別売上高

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
アジア	292	199	△ 93
北米他	8	64	＋ 56
合計	**299**	**263**	**△ 36**

増減要因（億円）

オーガニック増減	△ 78
為替影響	△ 11
新規連結	＋ 53

サービス事業売上高内訳

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
水処理薬品事業	**774**	**869**	**+ 94**
水処理装置事業	**798**	**803**	**+ 5**
超純水供給事業	221	218	△ 3
精密洗浄	53	54	+ 1
土壌浄化	75	57	△ 18
国内メンテナンス	378	391	+ 12
海外メンテナンス	55	67	+ 13
その他	16	17	+ 0
合計	**1,573**	**1,672**	**+ 99**

- 水処理薬品事業での新規連結の影響に加え、国内・海外のメンテナンスの売上高が増加。
- 国内メンテナンスの売上増には、官公需メンテナンスや化学洗浄が寄与。
- サービス事業の構成比は、82%から85%に向上。

設備投資・減価償却費・研究開発費

（単位：億円）	2018/12期	2019/12期	前年同期比
設備投資額（有形）	**255**	**194**	**△ 60**
超純水供給事業	182	107	△ 75
上記以外	73	87	+ 15
減価償却費（有形）	**123**	**112**	**△ 12**
水処理薬品事業	23	24	+ 1
水処理装置事業	100	88	△ 12
研究開発費	**40**	**41**	**+ 1**
水処理薬品事業	14	15	+ 1
水処理装置事業	26	26	△ 0

- 設備投資は、超純水供給事業で大型投資を行った前年同期に対しては減少したものの、高水準を維持。
- 減価償却費は、主に超純水供給事業で減少。
- 研究開発費は前年同期並みで推移。

財政状態

（単位：億円）	2019年3月末	2019年12月末	増減
現金及び現金同等物	355	440	+ 85
その他流動資産	1,156	1,189	+ 33
流動資産合計	**1,511**	**1,629**	**+ 117**
有形固定資産	1,033	1,103	+ 70
のれん	380	457	+ 77
その他非流動資産	663	791	+ 128
非流動資産合計	**2,075**	**2,352**	**+ 276**
資産合計	**3,587**	**3,980**	**+ 394**
流動負債	731	998	+ 267
非流動負債	464	490	+ 26
負債合計	**1,196**	**1,488**	**+ 293**
親会社の所有者に帰属する持分	2,372	2,472	+ 100
非支配持分	19	19	+ 0
資本合計	**2,391**	**2,492**	**+ 101**
負債及び資本合計	**3,587**	**3,980**	**+ 394**

- 超純水供給事業や精密洗浄事業で有形固定資産が増加。
- アビスタ社の新規連結により、のれんが増加。
- コミットメントライン の実行による借入により、流動負債が増加。

2 2020年3月期 通期見通し

業績見通しの概要

（単位：億円）		2019/3期 実績	2020/3期 見通し	前期比	前回見通し（11/11発表）
受注高		2,584	2,700	＋4.5%	2,700
売上高		2,573	2,730	＋6.1%	2,730
事業利益		257	265	＋3.2%	265
その他の収支		△58	35	－	35
営業利益		199	300	＋51.1%	300
税引前当期利益		203	302	＋49.0%	302
親会社の所有者に帰属する当期利益		121	213	＋76.8%	213
1株当たり当期利益（円）		107.33	189.69	＋76.7%	189.69
為替レート	USD（円）	110.9	109.0		109.0
	EUR（円）	128.4	122.0		122.0
	CNY（円）	16.5	15.8		15.8

- 受注高・売上高・利益ともに、前回見通しを据え置き。

セグメント別の見通し

（単位：億円）		2019/3期 実績	2020/3期 見通し	前期比	前回見通し （11/11発表）
全社	受注高	2,584	2,700	+ 116	2,700
	売上高	2,573	2,730	+ 157	2,730
	事業利益	257	265	+ 8	265
	事業利益率	10.0%	9.7%		9.7%
	営業利益	199	300	+ 101	300
水処理薬品事業	受注高	1,029	1,174	+ 145	1,174
	売上高	1,021	1,172	+ 151	1,172
	事業利益	98	115	+ 17	115
	事業利益率	9.6%	9.8%		9.8%
	営業利益	43	105	+ 62	105
水処理装置事業	受注高	1,555	1,526	△ 29	1,526
	売上高	1,552	1,558	+ 6	1,558
	事業利益	159	150	△ 9	150
	事業利益率	10.2%	9.6%		9.6%
	営業利益	155	195	+ 40	195

- 水処理薬品・水処理装置ともに、前回見通しを据え置き。
- 地域別・産業別の見通しについても同様。

3 トピックス

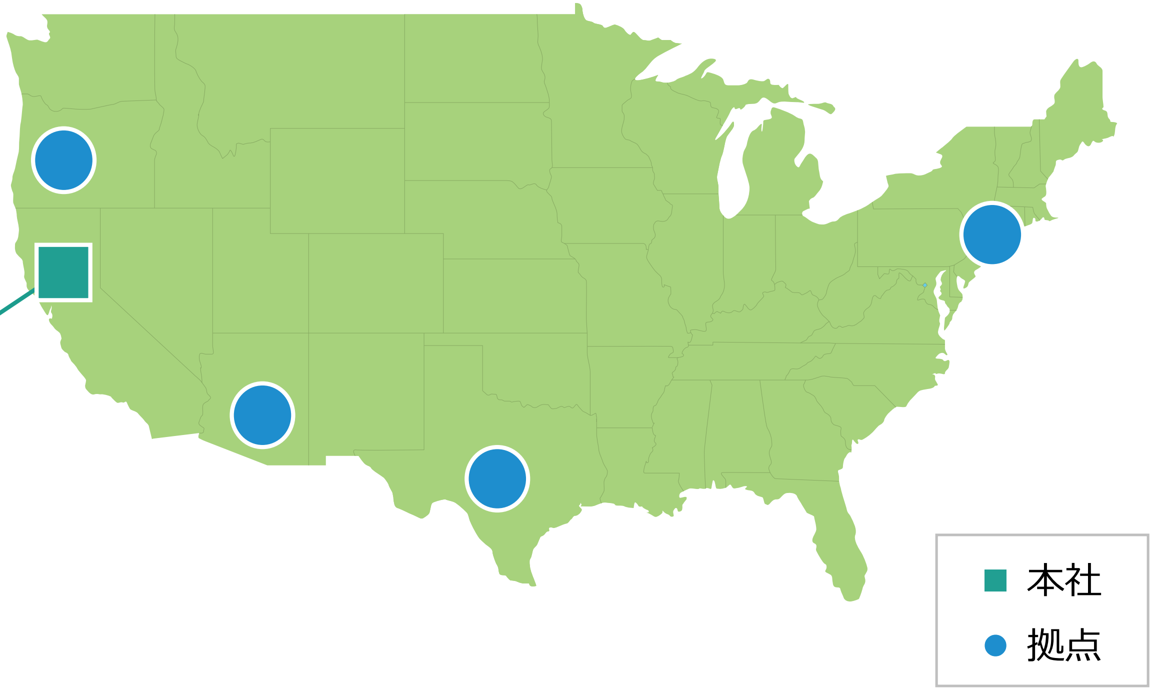
Pentagon社の株式追加取得（子会社化）

精密洗浄のグローバルサプライヤーとして、電子産業でのポジショニングを強化

PENTAGON TECHNOLOGIES

当社持株比率
51%
（2020年4月予定）

設立	1998年
事業内容	精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定器の開発、クリーンルーム関連サービス
従業員数	約700名
資本金	2千USドル
売上高	89,790千USドル（2018年12月期）



新研究開発拠点の開設

最新鋭の開発環境を整備し、次世代の技術革新基盤を強化

新開発センターの概要	
所在地	東京都昭島市
敷地面積	30,381.37m²
開設時期	2022年4月予定
建設費用	約300億円

- 新開発センターの位置付け
  - グローバルな研究開発体制の中核拠点
  - 社会（様々なステークホルダー）に開かれた研究開発施設
- 現開発センターは2022年3月末に移転（土地売却予定）
- 建設費用は、自己資金および負債による調達を想定

将来見通しに関する注記事項

本資料に掲載されている計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであるため、
リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。